

コロナ新規感染者3月から4月にかけて2ケタ台が続く



「コロナ」緊急事態宣言 事業者協力金予算化

臨時議会開会

4月8日、新型コロナウイルス感染症拡大に対応した臨時県議会が開催されました。

3月から4月にかけて、コロナ新規陽性者が連日2桁台が続く、県は、3月22日から山形市、27日からは寒河江市と「緊急事態宣言」を行い、4月11日までの予定で緊急対策を実施しました。

(山形市については、さらに延長されています。)

緊急対策の主なものとして、接待を伴う飲食店、酒類を提供する飲食店などへの営業時間短縮要請が行われ、協力した事業者に協力を支給する内容です。

86万8千円低所得世帯の児童への政府の緊急支援1億1813万2千円など合計16億600万円の補正予算が提案されました。

その後、関係する3常任委員会で審議が行われ、本会議で全会一致で可決されました。

商工労働観光常任委員会と総務常任委員会では、2市以外の飲食店や関連業種にも影響が広がっているとして支援を求める付帯意見をまとめました。

「コロナ」緊急事態宣言 事業者協力金予算化

商工労働観光常任委員会

「山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」8億9800万円のほか、観光誘客緊急対策（県内宿泊割引やお土産買い物クーポン）5億6400万円、雇用調整助成活用支援25

で、県内事業者の経営は大変厳しい状態にあります。私は「一律ではなく規模や実態に応じたさらなる国の支援が必要」「今後の事業継続を見すれば、新生活様式の感染防止対策を県職員も事業者とともにチエッ

2021年4月25日
IV-25

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

クしながら取組む体制を検討すべき」と発言しました。県当局は「知事会を通して柔軟な支援について、財源確保も含めて要望している」「コロナ感染防止対策については、新年度に準備した中小企業パワーアップ事業を活用して施設整備や改善を進めていただきたい」と答弁するにとどまりました。

感染拡大防止協力金の 対象を広げて



山形県商工団体連合会 (佐藤弘会長)は、4月2日

「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給にあたっての要望書」を提出し、私も同席しました。要請内容としては●運転代行業者を含めた関連業者への協力金支給●対象を近隣自治体

ゆり子の 視点

ケア労働者の 声を聞け

コロナ禍で医療、介護、保育、教育、金なこと、処遇改めでは無いでしょ「ケア労働を政治を現場など人と接する善を訴える声があるか。私たちがどれだけ上げてきました。世話になつていて全国的な課題です。か、また加えて清が遅々として改善ていけるのでしょ。考えたいと思いま掃や配達など生活されません。これうか？税金の使いす。

に欠かせない労働者は、女性労働者方も含めて従来の社会が支えられが多い職場ですが、政治の変革が迫っているか、実感その背景には、ケれていると思いまる日々です。

以前からケア労働して位置づけけない、(同志社大学教授)働がギリギリの人の家事労働の延は、「生活のなかに介護、保育、教育、金なこと、処遇改めでは無いでしょ「ケア労働を政治を現場など人と接する善を訴える声があるか。私たちがどれだけ上げてきました。世話になつていて全国的な課題です。か、また加えて清が遅々として改善ていけるのでしょ。考えたいと思いま掃や配達など生活されません。これうか？税金の使いす。

にも拡大●状況を幅広く調査し、申請書類の早期作成と周知などです。

要請では「時短が始まって一日一件しか仕事がない。休業している」「運転代行業」「人の流れがこんなに止まったことはない。客が来ない。なぜ、協力金を地域限定にするのか」「(上山市そばや)や「シングルマザーやバイトの従業員に影響が及んでいる」「(山形市コンパニオン経営)など深刻な実態が紹介されました。

公平な議会運営を 新議長に申し入れ

4月7日、日本共産党山形県委員会と党県議団は、山形市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給にあたっての要望書を出し、私も同席しました。要請内容としては●運転代行業者を含めた関連業者への協力金支給●対象を近隣自治体にも拡大●状況を幅広く調査し、申請書類の早期作成と周知などです。

要請では「時短が始まって一日一件しか仕事がない。休業している」「運転代行業」「人の流れがこんなに止まったことはない。客が来ない。なぜ、協力金を地域限定にするのか」「(上山市そばや)や「シングルマザーやバイトの従業員に影響が及んでいる」「(山形市コンパニオン経営)など深刻な実態が紹介されました。

その後県は、県立河北病院にコロナ病床を増床することを決めるとともに山形市で始める飲食店従業員や議長に申し入れをする県議団

4月7日、日本共産党山形県委員会と党県議団は、山形市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給にあたっての要望書を出し、私も同席しました。要請内容としては●運転代行業者を含めた関連業者への協力金支給●対象を近隣自治体にも拡大●状況を幅広く調査し、申請書類の早期作成と周知などです。

要請では「時短が始まって一日一件しか仕事がない。休業している」「運転代行業」「人の流れがこんなに止まったことはない。客が来ない。なぜ、協力金を地域限定にするのか」「(上山市そばや)や「シングルマザーやバイトの従業員に影響が及んでいる」「(山形市コンパニオン経営)など深刻な実態が紹介されました。

その後県は、県立河北病院にコロナ病床を増床することを決めるとともに山形市で始める飲食店従業員や議長に申し入れをする県議団

4月7日、坂本貴美雄新議長、奥山誠治新副議長に議会運営に関する14項目の申し入れを行いました。内容として会派代表者会議の結果を少数会派に連絡することやジェンダー平等を議会の理念に据えるために議員の研修会の実施、出産、育児、介護など議員活動と生活の両立を保障するための規定の整備、保育、授乳室などの確保の検討を進めることなどが挙げられています。



議長に申し入れをする県議団